

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 MIC株式会社 上場取引所 東
コード番号 300A URL http://www.mic-p.com
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河合 克也
問合せ先責任者（役職名） 経営推進本部 本部長（氏名） 松尾 力（TEL）03(5354)3340
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,275	21.3	998	88.6	1,019	78.2	650	77.8
2024年3月期	10,115	△2.1	529	△7.4	572	△10.0	365	△10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	103.27	—	8.7	10.5	8.1
2024年3月期	60.93	—	5.5	6.7	5.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年3月末時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,683	8,265	77.4	1,164.15
2024年3月期	8,744	6,747	77.2	1,124.53

（参考）自己資本 2025年3月期 8,265百万円 2024年3月期 6,747百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	771	△91	820	3,661
2024年3月期	704	△183	△230	2,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	120	32.8	1.8
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	195	26.6	2.4
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	37.00	37.00		30.1	

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の年間配当金については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,800	12.4	1,300	30.2	1,340	31.4	870	33.8	122.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	7,100,000株	2024年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,295,342株	2024年3月期	6,000,000株

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要を中心に経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られたものの、米国の政策動向を含む不安定な国際情勢、エネルギー・原材料価格の高騰、国内における慢性的な人手不足などにより先行きが不透明な状況が続いております。当社は「デジタル×フィジカルで“企業の未来にイノベーションを起こす”」というビジョンのもと、あらゆる企業が抱える非効率を解消し、面倒な業務から解放することで、企業が本来向き合うべき「本質的な業務に集中できる時間を創造すること」を提供価値と捉えており、特にリテール企業、メーカー企業などを中心に360°フルサービス事業を提供することで、販売促進活動の全体最適化や業務改善を行ってまいりました。

当事業年度においては、顧客先への常駐人数やダイレクトマーケティング案件の増加などにより、上位既存顧客への取引額が堅調に推移すると共に、大手ドラッグストアチェーン（マツキヨココカラ&カンパニーグループや富士薬品グループ）への共同配送事業の新規導入や、複数の外食チェーンとの新規取引が開始する等、顧客基盤が着実に拡大しました。また、プロモーション販促業務を最適化するDXクラウドサービスPromOS（プロモス）が計25アカウント（前年同期+4アカウント）に増加し、既存・新規顧客に対するクロスセルが進展しました。

以上の結果より、当事業年度の業績は、売上高は12,275百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益998百万円（前年同期比88.6%増）、経常利益1,019百万円（前年同期比78.2%増）、当期純利益650百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

なお、当社は、360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は6,080百万円となり、前事業年度末に比べて2,048百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,500百万円及び売掛金が423百万円増加したためであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,603百万円となり、前事業年度末に比べて109百万円減少しました。これは主に、建物及び付属設備が66百万円減少したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,346百万円となり、前事業年度末に比べて472百万円増加しました。これは主に、買掛金が120百万円及び未払法人税等が222百万円増加したためであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は71百万円となり、前事業年度末に比べて51百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金が35百万円減少したためであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,265百万円となり、前事業年度末に比べて1,518百万円増加しました。これは主に、資本金が488百万円、資本準備金が488百万円及び利益剰余金が530百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比較して1,500百万円増加し、3,661百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、771百万円（前期は704百万円の収入）となりました。これは主に、売掛金の増加額423百万円（前期は売掛金の増加額138百万円）及び法人税等の支払額201百万円（前期は159百万円）の減少があったものの、税引前当期純利益1,012百万円（前期は570百万円）及び減価償却費234百万円（前期は257百万円）の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、91百万円（前期は183百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119百万円（前期は124百万円）及び無形固定資産の取得による支出16百万円（前期は57百万円）の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、820百万円（前期は230百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額120百万円（前期は120百万円）の減少があったものの、株式発行による収入968百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、インバウンド需要を中心として経済活動の正常化が進んでおりますが、国際情勢は不安定な状況が続く、エネルギー資源や原材料価格、物流費の高騰、常態化する円安の影響による物価上昇も懸念され、依然として不透明な状況が続くことが考えられます。

当社を取り巻く事業環境におきましては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、働き方改革の流れを背景とした就労形態の多様化が引き続き進展しております。一方で、労働人口の減少に伴う人手不足は深刻化の一途をたどっており、企業においては効率的なリソース活用が喫緊の課題となっております。

特に当社の事業領域であるリテール販促分野においては、人手不足が大きな課題となっていることに加え、デジタル化の進展により、販促業務そのものが多様化・複雑化しており、より少ない人数で多様化・複雑化する販促業務に対応していかなければならないという構造的な課題が存在していると考えております。このような業界課題に対して、当社の360°フルサービスはまさに販促業務の効率化を推進するサービスであるため、リテール販促分野における人手不足や販促業務の多様化・複雑化は当社にとって需要拡大の好機であると捉えております。

こうした事業環境の下、当社は共同配送サービス等で取引を開始した341社に対して、販促DXクラウドサービス「PromOS」を始めとする360°フルサービスを提供することで、販促業務の効率化・DX化を推進するとともに、クロスセルを進め、継続的な売り上げ拡大を図ってまいります。加えて、フルフィルメント業務の自動化によるオペレーション効率化により、一層の利益率改善を進めてまいります。具体的には、当社の中期的な成長ガイドラインとして、①持続的な売上成長（目標：年平均成長率10%以上）と、②売上高経常利益率向上（目標：10%以上）の両立を考えております。

以上にに基づき、2026年3月期の業績につきましては売上高13,800百万円（前期比12.4%増）、営業利益1,300百万円（同30.2%増）、経常利益1,340百万円（同31.4%増）、当期純利益870百万円（同33.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、主に日本国内に限定されており、現状は日本基準を採用することとしております。なおIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,356	3,661,159
電子記録債権	91,396	62,918
売掛金	1,472,827	1,896,775
商品及び製品	65,924	74,588
仕掛品	69,879	100,784
原材料及び貯蔵品	47,384	59,287
前払費用	77,912	125,040
その他	45,759	99,826
流動資産合計	4,031,441	6,080,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	1,625,639	1,558,656
構築物（純額）	9,358	7,630
機械及び装置（純額）	172,194	174,372
車両運搬具（純額）	2,808	865
工具、器具及び備品（純額）	49,685	59,650
土地	2,360,990	2,360,990
建設仮勘定	—	4,565
有形固定資産合計	4,220,677	4,166,731
無形固定資産		
ソフトウェア	126,377	106,839
無形固定資産合計	126,377	106,839
投資その他の資産		
投資有価証券	35,244	—
出資金	10	10
繰延税金資産	99,857	99,862
長期前払費用	216	228
破産更生債権等	151	151
その他	231,096	229,845
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	366,424	329,947
固定資産合計	4,713,480	4,603,517
資産合計	8,744,922	10,683,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,964	729,864
短期借入金	300,079	301,113
1 年内返済予定の長期借入金	9,550	—
未払金	212,293	324,326
未払費用	273,236	252,646
未払法人税等	95,017	317,548
預り金	29,991	38,280
契約負債	314	447
前受金	3,426	3,643
賞与引当金	169,983	186,345
役員賞与引当金	24,000	27,000
受注損失引当金	805	2,582
その他	146,703	163,177
流動負債合計	1,874,365	2,346,975
固定負債		
退職給付引当金	35,031	—
長期末払金	—	15,347
その他	88,339	56,116
固定負債合計	123,370	71,464
負債合計	1,997,735	2,418,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	498,400
資本剰余金		
資本準備金	—	488,400
資本剰余金合計	—	488,400
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	6,046,065	6,576,159
利益剰余金合計	6,748,565	7,278,659
株主資本合計	6,758,565	8,265,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,379	—
評価・換算差額等合計	△11,379	—
純資産合計	6,747,186	8,265,459
負債純資産合計	8,744,922	10,683,899

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,115,591	12,275,062
売上原価		
製品期首棚卸高	7,580	53,298
当期製品製造原価	7,502,300	8,774,677
合計	7,509,880	8,827,976
製品期末棚卸高	53,298	51,138
売上原価合計	7,456,581	8,776,837
売上総利益	2,659,009	3,498,225
販売費及び一般管理費	2,129,453	2,499,444
営業利益	529,555	998,780
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	771	1,529
受取賃貸料	11,400	11,400
古紙売却収入	21,005	22,026
助成金収入	4,799	506
店舗収入	6,159	14,174
その他	2,377	4,979
営業外収益合計	46,514	54,616
営業外費用		
支払利息	1,229	2,005
株式交付費	—	8,614
減価償却費	735	731
保険解約損	1,397	—
上場関連費用	—	19,343
その他	464	2,825
営業外費用合計	3,827	33,520
経常利益	572,242	1,019,876
特別利益		
固定資産売却益	100	3,199
特別利益合計	100	3,199
特別損失		
固定資産除却損	2,288	2,016
投資有価証券売却損	—	8,706
特別損失合計	2,288	10,722
税引前当期純利益	570,054	1,012,354
法人税、住民税及び事業税	212,054	368,283
法人税等調整額	△7,607	△6,023
法人税等合計	204,447	362,260
当期純利益	365,606	650,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	－	－	2,500	700,000	5,800,458	6,502,958	6,512,958
当期変動額								
新株の発行								－
剰余金の配当						△120,000	△120,000	△120,000
当期純利益						365,606	365,606	365,606
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	245,606	245,606	245,606
当期末残高	10,000	－	－	2,500	700,000	6,046,065	6,748,565	6,758,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,007	△8,007	6,504,951
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△120,000
当期純利益			365,606
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	△3,371	△3,371	△3,371
当期変動額合計	△3,371	△3,371	242,235
当期末残高	△11,379	△11,379	6,747,186

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	2,500	700,000	6,046,065	6,748,565	6,758,565
当期変動額								
新株の発行	488,400	488,400	488,400					976,800
剰余金の配当						△120,000	△120,000	△120,000
当期純利益						650,093	650,093	650,093
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	488,400	488,400	488,400	—	—	530,093	530,093	1,506,893
当期末残高	498,400	488,400	488,400	2,500	700,000	6,576,159	7,278,659	8,265,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,379	△11,379	6,747,186
当期変動額			
新株の発行			976,800
剰余金の配当			△120,000
当期純利益			650,093
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	11,379	11,379	11,379
当期変動額合計	11,379	11,379	1,518,273
当期末残高	—	—	8,265,459

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	570,054	1,012,354
減価償却費	257,975	234,453
敷金償却費	1,394	1,394
固定資産売却損益 (△は益)	△100	△3,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,706
固定資産除却損	2,288	2,016
受取利息	△0	△0
受取配当金	△771	△1,529
支払利息	1,229	2,005
上場関連費用	—	19,343
株式交付費	—	8,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,275	16,362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△317	1,776
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,134	△35,031
受取手形の増減額 (△は増加)	25,542	—
売掛金の増減額 (△は増加)	△138,564	△423,947
電子記録債権の増減額 (△は増加)	△30,255	28,477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,238	△51,473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,653	△99,734
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	91	537
買掛金の増減額 (△は減少)	△2,879	120,900
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	196,516	145,370
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△32,223	△16,875
小計	860,958	973,521
利息及び配当金の受取額	771	1,529
利息の支払額	△1,234	△2,006
法人税等の還付額	3,576	—
法人税等の支払額	△159,387	△201,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,684	771,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,191	△119,601
無形固定資産の取得による支出	△57,688	△16,515
敷金及び保証金の差入による支出	△1,809	△713
投資有価証券の売却による収入	—	43,701
その他	77	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,611	△91,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,073	1,033
長期借入金の返済による支出	△107,920	△9,550
配当金の支払額	△120,000	△120,000
株式の発行による収入	—	968,185
上場関連費用の支出	—	△19,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,993	820,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,079	1,500,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,277	2,160,356
現金及び現金同等物の期末残高	2,160,356	3,661,159

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124円53銭	1,164円15銭
1株当たり当期純利益	60円93銭	103円27銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年3月末時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年9月1日付で株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	365,606	650,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,606	650,093
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,295,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,020個(普通株式306,000株))	新株予約権4種類(新株予約権の数1,020個(普通株式306,000株))

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、下記のとおり、フルフィルメントセンターの増設について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、顧客に応じて様々なサービスを組み合わせることで、リテール販促活動を全体最適化する360°フルサービスを提供しており、販促物の印刷製造・加工からフルフィルメント（物流管理・流通加工や共同配送、個別配送など）までを自社一貫体制で提供できることが経営戦略上重要であると考えております。

今般、顧客のニーズ拡大を踏まえ、るのパレットに隣接する土地（当社保有）にフルフィルメントセンターを増設するとともに、生産性の改善により、さらなる収益力向上を図ってまいります。

2. 設備投資の内容

(1)所在地	東京都あきる野市牛沼1100番地
(2)資産の概要	フルフィルメントセンター
(3)建物(延べ)面積	9,614㎡
(4)取得価額	約23億円(予定) ※
(5)資金計画	自己資金及び借入金

※現時点での予定取得価額であり、諸条件が変更となった場合には価額が変動する可能性があります。

3. 設備投資の時期

(1)着工日	2026年1月(予定)
(2)竣工日	2026年12月(予定)
(3)生産開始日	2027年4月(予定)

4. 今後の見通し

当該設備投資による2026年3月期の業績に与える影響は軽微であります。